本学では重点研究事業の成果などの状況を把握し、今後の研究の更なる発展に資するために、各研究事業について事後評価を行った。

その結果は次のとおりである。

1 対象となる事業

平成23年度 重点研究事業で採択した研究課題のうち、31件。(「科学研究費補助金獲得支援」を除く)

【平成23年度重点研究事業の研究区分】

高等教育推進研究, 学内ベンチャー育成研究, 学内共同プロジェクト研究, 地域課題解決研究, 学部プロジェクト研究, 科学研究費補助金獲得支援, 震災復興等予備的研究,

2 事後評価の方法:

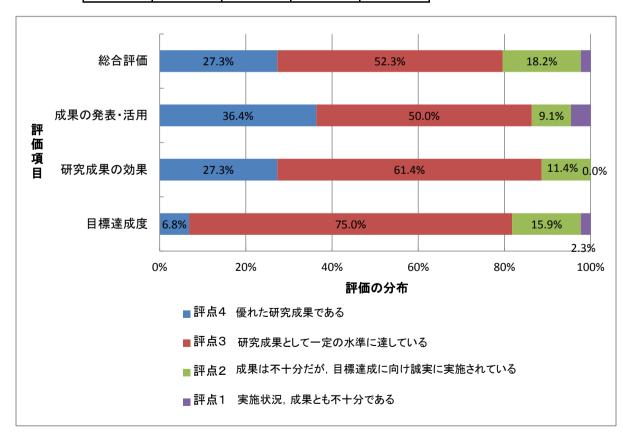
1研究事業あたり外部評価者2名による書類評価を依頼した。(外部評価者 計28名による評価) ただし、以下の事業は次の評価者による。

- 地域課題解決研究は外部有識者1名及び研究推進委員各1名による。
- ・学部プロジェクト研究は外部評価者1名と研究推進委員全員(自学部を除く)による。

3 評価結果の概要:以下のとおり。

(単位:件)

	目標達成度	研究成果の効果	成果の発表・活用	総合評価
評点4	3	12	16	12
評点3	33	27	22	23
評点2	7	5	4	8
評点1	1	0	2	1



4 学部プロジェクト研究について

【平成23年度 学部プロジェクト研究総括】

学部プロジェクト研究は、平成20年度より開始し今回が4回目である。

学部プロジェクト研究は、学部単位で教育の質向上や学部の独自性を発揮できる研究の育成等に取り組む研究を推進することを目的としており、各学部が取り組んだ研究テーマはいずれもこれに合致したものであった。 個別研究間の繋がり、学部としての成果の共有、研究成果の波及効果、発展についてはさらに検討されなければならない。今後とも学部長のリーダーシップのもと、学部として戦略性とまとまりのある研究事業に取り組めるよう、学部内教員の協力体制が望まれる。

【学部別事後評価要約】

人間文化学部 「国際交流の継続と異文化コミュニケーション能力向上に関する研究」

人間文化学部 国際文化学科の教員8名が、国際文化学科の教育の質向上に向け、国際交流の視点を取り入れたメソッドやシステムを構築することを企画した。1.国際交流 2.外国語能力の向上 3.コミュニケーション能力の向上の各テーマに対して着実に実施した。今後は、学習状況と試験成績との関連を分析し、効果的な学修方法の開発に結び付けるなど、教育実践への効果的な展開が図られることが期待される。

経営情報学部「情報処理技術の高度化による最適システム構築と経営・環境・社会・情報通信システムへの応用」

経営情報学科を中心に15名の教員が、最適システム、適応環境情報システム、応用情報システム、各分野におけるこれまでの研究実績を踏まえ共同研究を実施した。更に発展させた高度情報処理技術を企図し、実システムへの応用を目指した。今後は、3分野の成果を融合する戦略的な研究により新たなシステムを構築し、応用面で実践することが期待される。

生命環境学部「エネルギー自給型システムの構築に関する技術の開拓」

生命環境学部の両学科にまたがる教員6名が、中山間地において実現可能なエネルギー自給自足型社会システムの構築を目指して取り組んだ。特に、バイオマスエネルギー化技術により取得できるエネルギー量を実験的に検討し、その成果を統合することを目的とした。研究成果を地域に還元するのは、1年間という期間では課題が多く、今後は、外部資金の獲得や地域産業との連携などにより、継続可能なプロセスを確立することが期待される。

保健福祉学部「地域協働型保健福祉学の実験的研究

― 加齢効果の縦断的研究に基づく地域保健福祉体制の最適化 ―」

保健福祉学部の全学科の教員18名が、少子高齢社会において安心で健康な生活を確立・維持するために最適な保健医療福祉の社会的仕組みを構築することを企図した。個人の「健康に及ぼす加齢効果の縦断的研究」、社会の「最適な支援システム」について、学部横断的、学際的プロジェクトとして実験的な実証を行った。 医療・福祉間におけるシステムを創り上げ共有するには、今後とも地域の協力・連携は必要である。継続して多くの地域を含めたシステム構築が期待される。